

2020年度 事業報告書

〔自 令和 2 年 4 月 1 日〕
〔至 令和 3 年 3 月 31 日〕

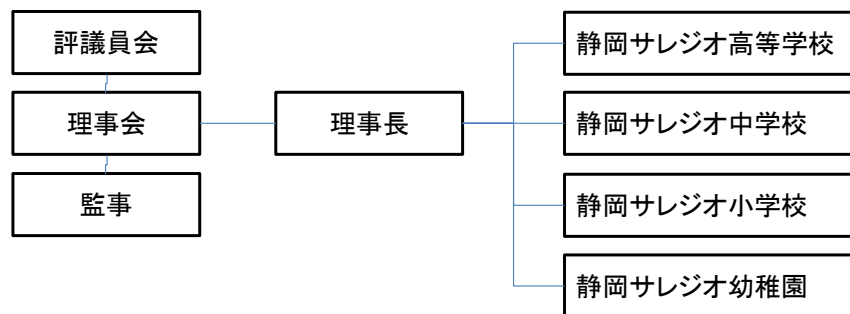


学校法人 星美学園

I 法人の概要

学校法人星美学園は、サレジオ会創立者ヨハネ・ボスコが唱え実践した、教育の場で子供たちの心に愛情、知性、正しい良心をはぐくみ育てる予防教育法及びこれに基づき継承されたサレジオ精神「常に若者のため奉仕する」の考えに基づき、我が国の教育基本法及び学校教育法に従って、「誠実な人間、良き社会人を育てる」ことを目的に教育活動に取り組んでおります。

1 組織等



法人組織

学校法人星美学園（以下、「法人」という。）は教育基本法及び学校教育法に従って学校を設置することを目的に設置された法人であり、現在、静岡サレジオ高等学校、静岡サレジオ中学校、静岡サレジオ小学校及び静岡サレジオ幼稚園を設置しております。

法人組織における役員及び諸機関と役割はおよそ次のとおりです。

(理事会)

法人の最高の意思決定機関であり、予算、決算、重要な資産の処分、寄付行為の変更等の重要事項はすべて理事会の議決を経なければならない。

(評議員会)

理事会の諮問機関である。

(理事長)

法人の代表者である。また、法人内部の事務の統括者(私立学校法第37条)であり、理事会、評議員会の招集者である。

2 沿革

昭和 20 年 6 月	静岡市内にあった静岡城内高等女学校(本学園の前身)は、戦災により一切を焼失し、復興が困難におちいったため、東京星美学園のレチチア・ベリアッチ院長が経営を引き受ける。
昭和 22 年 3 月	財団法人扶助者聖母会に経営移管、学制改革のもと星美学園発足
昭和 22 年 6 月	静岡星美中学校設置認可
昭和 23 年 9 月	静岡星美高等学校設置認可
昭和 24 年 4 月	星美保育園設置認可
昭和 25 年 12 月	学校法人星美学園設立(私立学校法公布)
昭和 26 年 3 月	静岡星美小学校設置認可
昭和 29 年 3 月	星美保育園廃止。星美幼稚園設置認可。幼稚園、小学校、中学校、高等学校の4校種からなる一貫教育をめざす総合学園となる。
昭和 31 年 9 月	講堂新築
昭和 34 年 12 月	創立10周年を期し、本校舎(1号館)を新築
昭和 36 年 11 月	体育館新築
昭和 40 年 3 月	幼稚園舎、聖堂新築
昭和 42 年 3 月	幼稚園遊戯室新築
昭和 48 年 5 月	創立25周年を期し、小学校校舎・特別教室棟(4・5号館)を新築
昭和 54 年 12 月	創立30周年を期し、特別教室棟(2号館)を新築
昭和 58 年 1 月	幼稚園管理棟新築
昭和 59 年 12 月	創立35周年を期し、特別教室棟(6号館)を新築。屋上にブロンズ・マリア像を安置
昭和 63 年 9 月	創立40周年を期し、第2体育館を新築。
平成 3 年 4 月	テニスコート(オムニコート)2面完成
平成 3 年 8 月	高等学校英数科設置認可
平成 5 年 10 月 4 日	柴山節子理事長帰天
平成 11 年 11 月	創立50周年を期し、学園総合整備計画の一環として中高校舎・講堂・体育館・卓球場・弓道場を新築
平成 12 年 4 月	高等学校英数科・中学校男女共学化
平成 15 年 4 月	新しい時代に向け校名を「静岡サレジオ高等学校・中学校・小学校・幼稚園」に改称 高校普通科・進学コース男女共学化
平成 16 年 8 月	4号館(小学校校舎)、5号館(中・高校舎)耐震補強工事完成
平成 17 年 5 月	幼・小・中・高校の全教室に空調機を設置。(全教室冷暖房完備)
平成 18 年 12 月	2号館耐震補強・改修工事完成
平成 19 年 6 月	幼稚園園舎・研修棟新築 幼稚園遊戯室耐震補強工事完成
平成 21 年 1 月 31 日	創立 60 周年記念式典挙行。父母の会よりドン・ボスコ像、同窓会よりグランドピアノが寄贈された。
平成 23 年 5 月 2 日	上智大学と教育提携締結
平成 24 年 4 月	サレジオステージ「4-4-4制」導入
平成 24 年 8 月	2号館3F改修工事完成 6号館3F科学室・1F家庭科室改修工事完成
平成 25 年 2 月	本学小・中・高等学校が NZ ミルトン・グラント・スクールとフレンドシップ校提携を締結
平成 28 年 12 月 16 日	東京都市大学との高大連携協定締結
平成 29 年 8 月 30 日	高等学校英数科廃止認可
平成 30 年 3 月 1 日	国際バカロレア(PYP)候補校
平成 30 年 9 月 1 日	国際バカロレア(MYP)候補校
令和 2 年 2 月 26 日	国際バカロレア(PYP)認定校
令和 3 年 1 月 1 日	国際バカロレア(DP)候補校

3 校種別定員、在籍者数の状況

(令和2年5月1日現在)

校種	学年	学則定員	募集定員	在籍者数
高等学校	3年(12年)	170	170	107
	2年(11年)	170	170	135
	1年(10年)	170	170	154
	計	510	510	396
中学校	3年(9年)	80	80	66
	2年(8年)	80	80	81
	1年(7年)	80	80	65
	計	240	240	212
小学校	6年	70	70	61
	5年	70	70	53
	4年	70	70	67
	3年	70	70	71
	2年	70	70	73
	1年	70	70	67
	計	420	420	392
	幼稚園	年長	60	60
年中		60	60	60
年少		60	60	68
満3歳				1
計		180	180	186
合 計		1350	1350	1186

4 教職員の状況

(令和2年5月1日現在)

区 分		高等学校	中学校	小学校	幼稚園	合計
教 員	校長(園長)	1	(1)	(1)	1	2
	副校長					0
	教頭(幼主任)	2	1	1	1	5
	教諭	20	11	24	4	59
	養護教諭	1		1		2
	常勤講師	4	4	3	4	15
	嘱託	0				0
	非常勤講師	13	1	4	7	25
	計	41	17	33	17	108
職 員	事務局長	1				1
	事務員	6	2	1	1	10
	嘱託	0	0	0		0
	非常勤	1	0	1	9	11
	実習助手	3	0	4		7
	計	11	2	6	10	29
合計		52	19	39	27	137

5 役員 の 状 況 (令 和 2 年 7 月 1 日 現 在)

【理事、監事、顧問】

職名	氏名	選出区分	摘要
理事長	末吉弘治	1号	小・中・高校長
理事	堀場滋雄	2号	会社役員、静岡サレジオ後援会顧問
〃	福塚敏彦	〃	元中・高校長、元理事長
〃	山梨由博	〃	会社役員、静岡サレジオ後援会顧問
〃	青木二郎	3号	弁護士
〃	石月 中	〃	前老人福祉施設長
〃	佐野 仁	〃	公認会計士
〃	見城澄枝	〃	星美ホーム理事長、星美幼稚園園長
〃	松尾 貢	〃	カトリック鷺沼教会主任司祭
監事	加藤 厚	--	会社役員、静岡サレジオ後援会顧問
〃	内田貴典	--	会社役員、静岡サレジオ後援会長
顧問	梅村昌弘	--	カトリック司教 横浜教区長

【評議員】

職名	氏名	選出区分	摘要
評議員	末吉弘治	1号	小・中・高校長
〃	河原崎靖子	〃	幼稚園長
〃	石田祥一郎	2号	事務局長
〃	岡田一彦	〃	高校教頭
〃	谷口 哲	〃	中学校教頭
〃	金井 生	〃	高校教諭
〃	池田淳子	〃	高校非常勤講師
〃	曾根幹子	3号	静岡サレジオ同窓会長
〃	見城澄枝	〃	星美ホーム理事長、星美幼稚園園長
〃	中村さとみ	〃	高校教頭
〃	青木二郎	4号	弁護士
〃	石月 中	〃	前老人福祉施設長
〃	佐野 仁	〃	公認会計士
〃	堀場滋雄	〃	会社役員、静岡サレジオ後援会顧問
〃	大西いく子	〃	扶助者聖母会浜松修道院長
〃	松尾 貢	〃	カトリック鷺沼教会主任司祭
〃	村瀬正典	〃	元父母の会副会長
〃	福塚敏彦	〃	元中・高校長、元理事長
〃	山梨由博	〃	会社役員、静岡サレジオ後援会顧問

II 事業の概要

2020年度は、前年度末から世界中で急速に感染拡大した新型コロナウイルスの影響を大きく受け、年度開始当初から全校種が休校するといった前代未聞の状況からスタートしました。こうした状況の中、学園では早い時期からオンラインでの授業、所謂リモート授業を開始し、新年度早々から異常な状況下に置かれた園児、児童、生徒を円滑に学校生活に導入するとともに、在校生を含め、学習面での遅れを最小限に食い止めるための活動に最大限の努力を傾注しました。こうした活動は、通常の学校運営に比べれば様々な制約があったことは否定できませんが、影響を局限できたものとして学園在籍生の保護者のもとより他の方々からも高い評価を頂きました。

一方、新入生募集の面では、静岡市内をはじめ進学適齢者の人数が落ち込むといった厳しい環境の中、前年度に目覚ましい成果を示した進学実績を反映してか、児童、生徒の募集状況は好調で、5月1日現在の在籍者数は対前年比プラス40名となりました。

上智大学との教育提携に基づく進学実績も着実に人数を積み重ねているほか、医学部／難関大学進学を目標としているエグゼコースは昨年度に引き続き東京大学合格者を輩出、フロンティアコースからも早稲田大、上智大、東京理科大といった有名私大をはじめ充実した進学実績を残してくれたことはこれまでの学園の取り組みが間違っていなかったことを示す成果だと認識しており、次年度以降の募集にも好影響を与えてくれるものと確信しております。

プライマリーステージ用の校舎建設については、前年度末に校地を取得し、5月から工事を開始いたしました。現在、2021年度の8月末の竣工に向けて工事は順調に進捗しております。これに関連して、新校舎建設及び既設校舎改修に必要な資金について、これまでの2つの金融機関からの融資に加え、扶助者聖母会からの融資を2021年8月を目途に受けることとなっております。

1 教育、研究分野の主要事業結果

(1) カレッジステージ

ア 大学への進学

2020年度の卒業生は107名と少なかったのですが、ソフィアコースは上智大学との教育提携に基づく4年目の実績として合計20名の推薦入学者を出す結果となりました。過去4年間で合計90名が上智大学に進学しており、ソフィアコースに対する周りの評価も固まったように思えます。

昨年度目覚ましい成果を収めたエグゼコースは本年度も引き続き優秀な成果を挙げました。昨年度に続き東京大への合格者を出す一方、大阪大、富山大、信州大、浜松医大、名古屋市立大などの国公立大の他、

医学部の合格実績が18名となるなど、エグゼコースの目指す成果を更に拡大させております。

フロンティアコースも高大連携協定校の東京都市大へ5名が進学した他、早稲田大、上智大、東京理科大など有名私大をはじめ、多数の大学へ充実した進学実績を残しました。これら3つのコース夫々の特長を表す成果は昨年度から顕著になりましたが、今後この実績を定着させることにより更に高い評価を得られるものと確信しております。

イ ICT 関連

新型コロナウイルス感染症対策として、年度開始早々から一斉休校措置を取らざるを得ませんでした。生徒の学びを止める事の無いように4月8日からオンラインによるリモート授業を開始いたしました。カレッジステージでは学園が保有するコンピュータ端末の貸し出しと生徒自身が保有する端末(BYOD)とを組み合わせることで全生徒に対するリモート授業を行いました。通信環境など様々な制約がありましたが、比較的円滑に実施できたものと考えており、この対応は保護者にも好評でありました。

ウ 国際バカロレアの取組み

国際バカロレアへの取組については、先行している PYP (Primary Years Program)、MYP (Middle Years Program) に続きカレッジステージへ DP (Diploma Program) を導入することとしました。令和2年10月に申請を実施し、令和3年1月1日から DP 候補校になっております。DP は PYP、MYP とは異なり、進路選択と直結するため特定のコース(ソフィアコース)への導入となります。

エ 卒業生の進路状況

ア項で触れたとおり、教育提携先である上智大学に対しては20名が、高大接続連携協定を締結した東京都市大学には5名が進学しました。

また、国公立大学には、6名が進学しております。

これらを含み2020年度卒業生の進路の状況は次のとおりです。

大学	短大	専門学校	就職他	進学準備	合計
89 (6)	--	12	--	6	107

※ () は国公立大で内数

キ 2021年度高等学校入試（2021年度入学）結果

2021年度入試は、応募者数は昨年比37名増、入学者数は昨年比14名増となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
170	231 (64)	230 (64)	168 (64)

※（ ）は内部進学者で内数

(2) ミドルステージ

ア ICT 関連

カレッジステージ同様に新型コロナウイルス感染症対策として一斉休校で新年度をスタートすることになったことから、4月8日以降、インターネット経由のオンラインリモート授業を開始いたしました。使用するコンピュータ端末、ネットワークについてもカレッジステージと同様な取り組みを行いました。特に、M5年生及びM6年生は、前年度末にコンピューター1台環境を整えていたため、きわめてスムーズに移行ができたことは、不幸中の幸いでした。

イ 国際バカロレア（MYP: Middle Years Program）

2020年度は前年度に引き続き、国際バカロレア（MYP）候補校として研修他の諸準備を実施しました。2021年度は正式認定に向けて更に体制を整えて参ります。

ウ 入試改革

2020年度入試において新たに開始した「特待生入試」は、募集段階の反応も良く、これまで他の進学校を目指していた層からの応募も増えております。入試成績の分析では質の高い生徒が確保できており、また入学者も十分な人数が確保できたことから期待通りの成果が得られたものと考えます。今後はさらに入試科目の見直しなども行いつつより質の高い生徒の確保に努めてまいります。

エ 広報、募集

中期的な課題であった内部進学者数を確保するための施策として、ミドルステージ、カレッジステージの特徴、魅力をプライマリーステージ在籍の児童及びその保護者に伝える努力を継続しております。説明会、体験会等の活動については、新型コロナ対策下の制約はあるものの、適宜オンライン説明会や動画配信などを取り入れ情報発信を充実させ

る努力をしております。

オ 2021 年度中学校入試（2021 年度入学）結果

応募者数は、昨年比 9 名減となりましたが、入学者数は昨年比 20 名増となりました。特待生入試の導入効果もあってか、質の高い生徒が獲得できているものと分析しております。

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
80	96 (55)	89 (55)	85 (55)

※（ ）は内部進学者で内数

(3) プライマリーステージ

ア 国際バカロレア（PYP: Primary Years Program）

2019 年 2 月に国際バカロレア（PYP）認定校となり、国際バカロレアの国際基準に則った教育を推進しております。2021 年度中に使用開始予定の新プライマリー校舎は、設計段階からこれらの思想を取り入れた内容の施設となっており、本格的な実践の局面を迎えることとなります。

イ ICT 関連整備

児童一人 1 台環境の実現を図るため、前年度中にタブレット PC の導入準備を進め、新年度からの本格運用に備えておりましたが、新型コロナウイルス感染症対策として学校の一斉休校が始まり、早速タブレット PC が活躍する状況となりました。特に新入生については、児童本人はもとより保護者から手厚い協力、支援を頂きながら新年度を開始する形となりました。通信キャリア業者からも新型コロナ対策として通信量の上限拡大などの支援策もあり総合的にはおおむね円滑に対応できたものと考えております。

ウ ドポ・スコーラ（放課後保育）の充実

引き続き保護者の高いニーズがあるドポ・スコーラについては、長期休み期間中の実施日を増やすなどの受け入れ態勢を充実させました。昨年度利用料金の値上げを行ったものの、利用者数減少などの徴候は無く、概ね受け入れられたものと考えております。

エ 広報、募集

他ステージ同様にコロナ禍の下で様々な制約がありましたが、積極

的にオンライン手法を取り入れ、情報の発信、拡散と浸透に努力しました。入学後の保護者アンケートによれば、これらオンライン広報は広く受け入れられ、進路先の検討、決定に活用された様子が窺えることから、今後も積極的に採用していくこととしております。

オ 2021年度小学校入試（2021年度入学）結果

応募者数は昨年比7名増、入学者数は昨年比8名増となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
70	81 (27)	79 (27)	75 (25)

※（ ）は内部進学者で内数

(4) 幼稚園

ア 国際バカロレア（PYP）プログラム

2019年2月に正式認定を受けた国際バカロレア（PYP）プログラムにつきましては、プライマリーステージと一体となった取り組みを継続しております。

イ ひまわり（預かり保育）・星の子広場（未就園児の会）

プライマリーステージのドポ・スコーラと同様に保護者のニーズが増えている預かり保育については、新型コロナウイルス感染症対策で休園措置を取った際にも受け入れを行った他、昨年度と同様に平日の通常保育時間外の時間帯や長期休業中の開催日数などを充実させ、勤労者家庭の支援に努めました。利用料金については昨年度に値上げを行いましたが、目立った利用者数の変動はなく保護者に受け入れて頂いたものと考えております。一方、将来の入園者数を確保する上で重要な未就園児の会につきましては、新型コロナ対策上止むを得ず開催回数を控えました。

ウ 幼児教育無償化

国の施策として、幼児教育の実質無償化のため、保護者への給付がこれまでの就園奨励費から施設利用給付へ変更され、給付対象も拡大されました。学園ではこの制度改革に合わせ、入園料の廃止、保育料の改定などを行いましたが、大きな混乱もなく円滑に移行できました。入園園児やその保護者層にも大きな変化は見られなかったと考えております。

エ 2021 年度幼稚園募集（2021 年度入園）結果

昨年に引き続き入園志願者が多い状況が続きましたが、今回から手続きに WEB 出願を導入し、細かな管理ができる態勢を整えました。

この結果、定員超過した昨年度に比べ応募者数、入園者数ともに 8 名減となりましたが、定員どおりの入園者数を確保できました。

募集人数	応募者数	合格者数	入園者数
60	60	60	60

2 管理、施設、設備面の主要事業

(1) 小学校新校舎建築事業

前年度に取得した校地上に新たな校舎を建築すべく 5 月に工事を開始いたしました。新校舎（新プライマリー棟）は鉄骨造、地上 4 階建、延床面積 3,196.8 m²で、P1～P4 年生を収容する計画です。工事は順調に進捗しており 2021 年 8 月末竣工予定となっております。

(2) 新型コロナウイルス感染対策

2019 年 12 月に中国国内で初確認された新型コロナウイルス感染症は急速に感染拡大し、2020 年 1 月 30 日には WHO が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言する事態となりました。全国の教育機関では、国の要請を受けて休校措置を取ることとなり、当学園においても全校種で 3 月 2 日から春休みを挟んで 5 月 11 日迄を臨時休業（休校）措置と致しました。卒業、入学といった学校運営上不可欠な重要行事のみは関係者を限定して実施いたしました。これに関連して、学園の感染症対策としては、マスク、体温計、消毒薬他の資材を緊急に調達すると共に、スクールバスや公共場所の抗菌施工、トイレの洋式化、手洗い場の増設などについて補助金も活用しながら対策を実施いたしました。

(3) その他

昨年度に引き続き照明器具の LED 化を進めた他、構内ネットワークの安定及び強化のための通信インフラ整備を実施しました。また、プライマリーステージ、ミドルステージで導入した児童、生徒用タブレット及び内線電話用携帯電話機の通信品質を確保するため、通信キャリア（携帯電話会社）と調整して、無線中継局を研修棟屋上に設置したほか、構内にリピータを設置するなどの通信改善策を実施いたしました。

また、幼稚園隣家の塀工事にあわせて、一部ブロック塀の撤去及びアルミフェンスの設置を行いました。

Ⅲ 財務の状況

1 資金収支計算書

(収入の部)

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	595,080,000	595,535,546	△ 455,546
手数料収入	3,888,000	3,861,450	26,550
寄付金収入	38,110,000	38,030,563	79,437
補助金収入	472,503,000	472,511,168	△ 8,168
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	67,100,000	69,180,278	△ 2,080,278
受取利息・配当金収入	122,000	151,303	△ 29,303
雑収入	80,530,100	81,000,313	△ 470,213
借入金等収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
前受金収入	43,664,000	43,702,786	△ 38,786
その他の収入	676,947,000	685,566,432	△ 8,619,432
資金収入調整勘定	△ 159,748,000	△ 161,896,611	2,148,611
当年度資金収入合計	3,318,196,100	3,327,643,228	△ 9,447,128
前年度繰越支払資金	254,304,795	254,304,795	0
収入の部合計	3,572,500,895	3,581,948,023	△ 9,447,128

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	778,846,000	774,673,035	4,172,965
教育研究経費支出	105,041,000	98,345,907	6,695,093
管理経費支出	150,056,000	141,312,253	8,743,747
借入金等利息支出	11,700,000	11,652,020	47,980
借入金等返済支出	61,650,000	61,155,540	494,460
施設関係支出	1,026,924,000	1,023,676,897	3,247,103
設備関係支出	25,940,000	25,051,490	888,510
資産運用支出	81,092,080	80,686,080	406,000
その他の支出	632,390,000	622,546,344	9,843,656
予備費	3,000,000	0	3,000,000
資金支出調整勘定	△ 45,050,000	△ 45,269,212	219,212
当年度資金支出合計	2,831,589,080	2,793,830,354	37,758,726
次年度繰越支払資金	740,911,815	788,117,669	△ 47,205,854
支出の部合計	3,572,500,895	3,581,948,023	△ 9,447,128
当年度資金収支差額	486,607,020	533,812,874	△ 47,205,854

【概要】

資金収支における収入面では校舎建築に伴う借入を行った結果、当年度収入合計額は対前年比約 90%増の 33 億 2,764 万円余となりました。

一方、当年度に支出した資金の総額は、借入金等返済支出 6,115 万円、施設関係支出 1 億 236 万円、設備関係支出 2,505 万円を含め対前年比約 60%増の 27 億 9,383 万円余となり、次年度繰越支払資金は 7 億 8,811 万円余りとなりました。

2 事業活動収支計算書

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動 収支	学生生徒等納付金	596,280,000	595,535,546	744,454
	手数料	3,893,000	3,861,450	31,550
	寄付金	27,100,000	26,990,815	109,185
	経常費等補助金	472,503,000	472,511,168	△ 8,168
	付随事業収入	68,800,000	69,180,278	△ 380,278
	雑収入	81,020,100	81,000,313	19,787
	教育活動収入計	1,249,596,100	1,249,079,570	516,530
	人件費	812,243,000	809,533,035	2,709,965
	教育研究経費	197,181,000	190,416,472	6,764,528
	管理経費	150,246,000	147,353,531	2,892,469
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	1,159,670,000	1,147,303,038	12,366,962
	教育活動収支差額	89,926,100	101,776,532	△ 11,850,432
教育活動外 収支	受取利息・配当金	150,000	151,303	△ 1,303
	教育活動外収入計	150,000	151,303	△ 1,303
	借入金等利息	11,700,000	11,652,020	47,980
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	11,700,000	11,652,020	47,980
教育活動外収支差額	△ 11,550,000	△ 11,500,717	△ 49,283	
経常収支差額	78,376,100	90,275,815	△ 11,899,715	
特別 収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	20,400,290	20,430,038	△ 29,748
	特別収入計	20,400,290	20,430,038	△ 29,748
	資産処分差額	34,709	34,709	0
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	34,709	34,709	0
	特別収支差額	20,365,581	20,395,329	△ 29,748
予備費	3,000,000		3,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	95,741,681	110,671,144	△ 14,929,463	
基本金組入額合計	△ 49,500,000	△ 60,362,945	10,862,945	
当年度収支差額	46,241,681	50,308,199	△ 4,066,518	
前年度繰越収支差額	△ 2,172,769,475	△ 2,172,769,475	0	
基本金取崩額	350,000	346,733	3,267	
翌年度繰越収支差額	△ 2,126,177,794	△ 2,122,114,543	△ 4,063,251	

(参考)

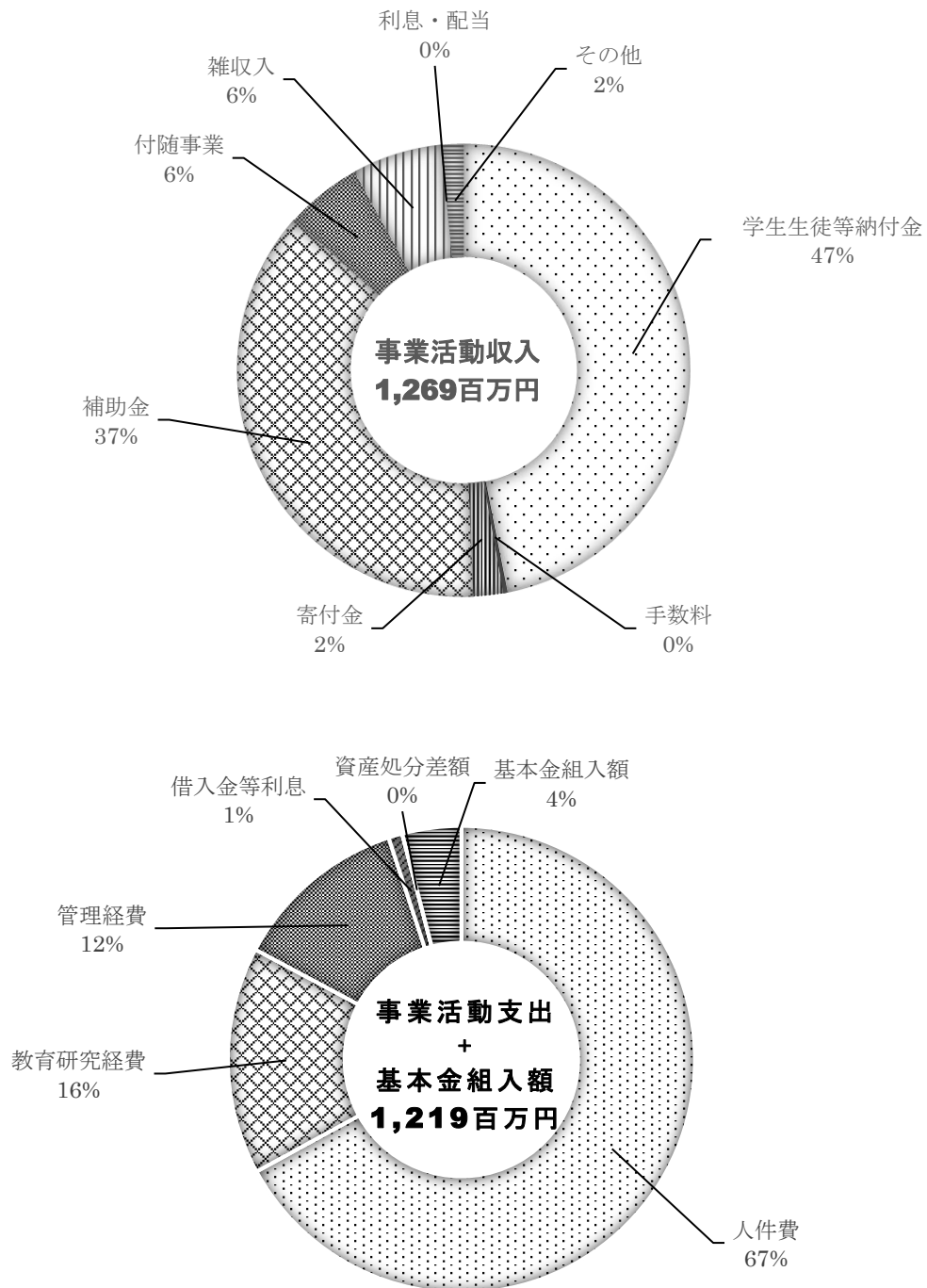
事業活動収入計	1,270,146,390	1,269,660,911	485,479
事業活動支出計	1,174,404,709	1,158,989,767	15,414,942

【概要】

事業活動収支における収入面では、対前年比約13%増の12億6,966万円余となりました。一方、支出面では対前年比約6%増の11億5,898万円余となり、本業である教育活動における経常収支差額はプラスに転じた前年の1,944万円からさらに増加し9,027万円余りとなりました。

基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入—事業活動支出）は、1億1,067万円余となり、また、基本金へ合計6,036万円余を組入れた結果、当年度収支差額（基本金組入前当年度収支差額—基本金組入額合計）は5,030万円余のプラス値となりました。

事業活動収支における各科目の比率は下のグラフのとおりです。



3 貸借対照表

資産の部 (単位：円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	3,095,195,804	2,090,473,956	1,004,721,848
	有形固定資産	2,911,228,380	1,951,185,192	960,043,188
	特定資産	180,475,000	135,065,500	45,409,500
	その他の固定資産	3,492,424	4,223,264	△ 730,840
	流動資産	940,686,484	317,689,600	622,996,884
合 計		4,035,882,288	2,408,163,556	1,627,718,732

負債の部、純資産の部

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	1,830,195,012	397,465,556	1,432,729,456
	流動負債	287,881,821	203,563,689	84,318,132
	計	2,118,076,833	601,029,245	1,517,047,588
純 資 産	基本金	4,039,919,998	3,979,903,786	60,016,212
	繰越収支差額	△ 2,122,114,543	△ 2,172,769,475	50,654,932
	計	1,917,805,455	1,807,134,311	110,671,144
合 計		4,035,882,288	2,408,163,556	1,627,718,732

(参考)

正味資産	1,917,805,455	1,807,134,311	110,671,144
------	---------------	---------------	-------------

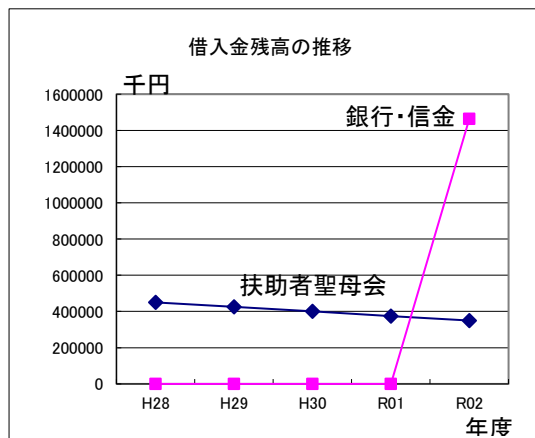
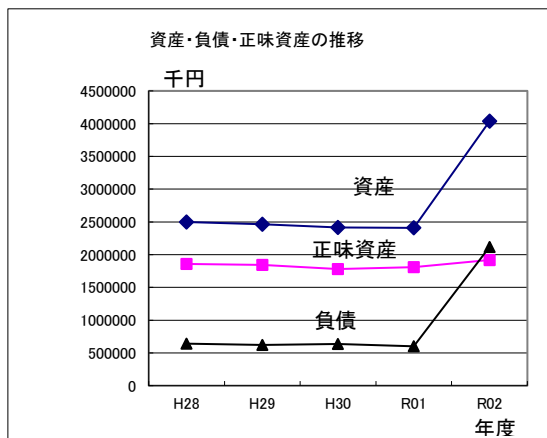
※正味資産 = 資産 - 負債 (= 基本金 + 純資産)

減価償却額の累計額	2,422,280,921	2,344,785,780	77,495,141
基本金未組入額	1,361,737,087	386,489,490	975,247,597
借入金残高	1,813,844,460	375,000,000	1,438,844,460

資産の部合計は、前年度末より16億2,771万円余り増の40億3,588万円余となりました。

負債の部については、前年度末より15億1,704万円ほど増え、合計21億1,807万円余となりました。

基本金は、前年度末に比べ6,001万円余の増、繰越収支差額は△21億2,211万円となり、純資産の部合計は昨年度末に比べ1億1,067万円増の19億1,780万円余となりました。



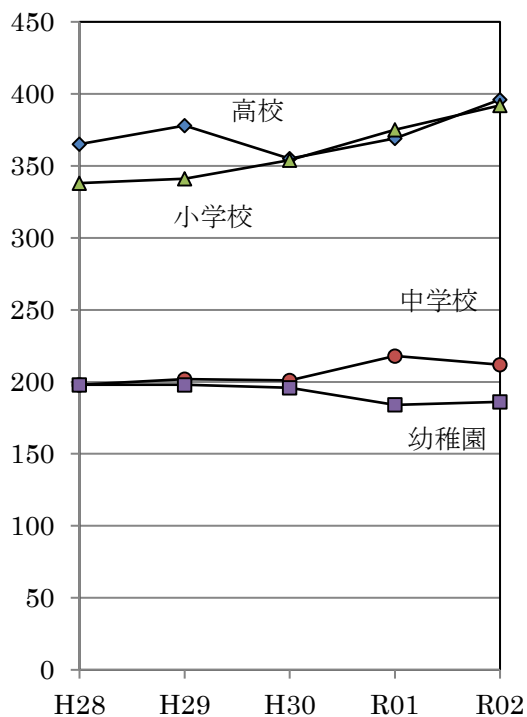
IV 参考資料

1 主要な運営指標等の推移

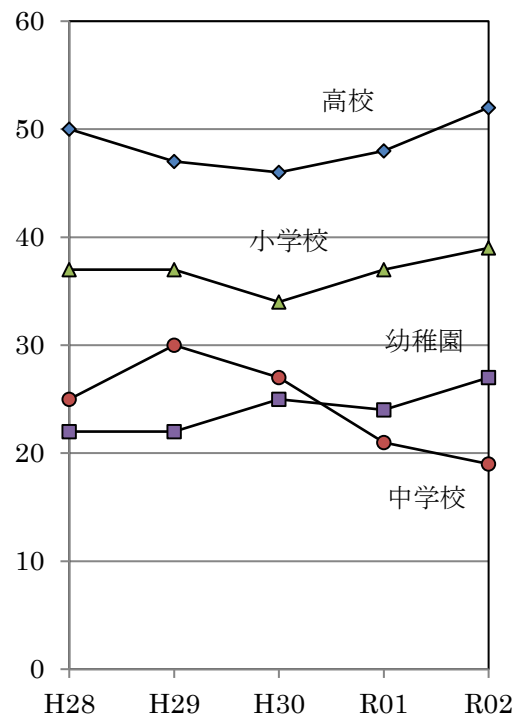
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生徒等在籍数（人）（5月1日現在）	1099	1119	1106	1146	1186
高等学校	365	378	355	369	396
中学校	198	202	201	218	212
小学校	338	341	354	375	392
幼稚園	198	198	196	184	186
教職員数（人）（5月1日現在）	134	136	132	130	137
高等学校	50	47	46	48	52
中学校	25	30	27	21	19
小学校	37	37	34	37	39
幼稚園	22	22	25	24	27
事業活動収入（千円） ※平成27年度までは帰属収入	1,014,016	1,067,578	1,095,604	1,125,896	1,269,660
事業活動支出（千円） ※平成27年度までは消費支出	1,035,519	1,082,535	1,157,916	1,098,107	1,158,989
資金収入（千円） ※当年度	1,107,971	1,588,250	1,731,369	1,770,839	3,327,643
資金支出（千円） ※当年度	1,112,973	1,593,054	1,726,236	1,753,830	2,793,830
借入金残高（千円）	450,000	425,000	400,000	375,000	1,813,844

※H29年度以降一部科目を総額表示に変更

園児・児童・生徒数の推移



教職員数の推移



2 財務比率の推移

(単位：%)

年度	算式 (×100)	H28	H29	H30	R01	R02
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	108.0	105.9	108.5	101.3	94.9
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	48.0	48.1	46.1	50.4	47.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	75.9	73.7	73.3	67.3	64.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	18.7	18.9	17.7	18.8	15.2
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-2.1	-1.5	-5.6	2.4	9.6
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	40.3	40.3	39.3	38.9	37.2
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	3.4	3.4	3.2	2.4	2.1

比率の推移 (5年間)

